



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山 崎 智 彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,261	19.7	65	—	59	—	94	551.1
2019年3月期第3四半期	1,888	△7.2	△17	—	△23	—	14	△83.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	31.52		—					
2019年3月期第3四半期	4.84		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,828	2,871	59.5
2019年3月期	4,221	2,792	66.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,871百万円 2019年3月期 2,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	5.1	80	44.6	74	47.3	100	—	33.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	3,568,000株	2019年3月期	3,568,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	581,888株	2019年3月期	581,888株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	2,986,112株	2019年3月期3Q	2,986,112株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国の経済情勢は、輸出が引き続き弱含む中で、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向にも十分留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和2年度道路局関係予算決定概要において掲げられているとおり、「被災地の復旧・復興の加速」「メンテナンス2巡目における計画的かつ集中的な老朽化対策の実施」「防災機能の強化及び生産性の向上に繋がる道路ネットワークの構築」「人中心・安全で地域を豊かにする道路空間の構築」の4分野に重点化し、道路整備を計画的に進められるよう取り組む方針とされています。併せて、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、引き続き2020年度までの3年間で集中的に行う「3か年緊急対策」が実施されております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「ひとりひとりの「+1」。一挑戦がある、だから未来は面白い」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進しております。

製商品に関しましては、近年、自転車に関連とした交通事故が増えている中、自転車通行空間設置の際、橋脚下の幅員確保と道路下の埋設物を回避するため、浅埋で施工できる当社主力製品「ライン導水ブロック」の独自性・優位性が評価され続けております。

中でも、当社無電柱化製品「D.D.BOX」「S.D.BOX」シリーズにおきましては、昨今頻発する台風による停電・電柱の倒壊といった被害を回避する、「台風に強い防災機能」がある事が認知されてきており、これから本格的に始まる各自治体の防災整備の一環としての無電柱化整備事業に向け、さらに採用が増えるように提案を行っております。また、観光振興、歴史的町並みの保全については、これまでの実績を基に整備対象となる道路、歩道に合致した製品の提案を行い、採用も増加しております。

また、環境対策製品である「ヒュームセプター」におきましては「油水分離ます」・「ノンポイント汚染対策」として高速道路(NEXCO設計要領に準拠)、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、東京ビックサイトにて開催されました「ハイウェイテクノフェア2019」への出展の際にも、高速道路関係者を始め、大手企業の設備担当者、設計・施工会社、専門商社といったお客様に高い関心をもっていただき、具体的な案件の採用に繋がっております。

また、不動産関連事業におきましては、安定的な利益確保の目的により、新たに収益不動産管理物件として京都市左京区下鴨を所在地とする賃貸マンションを購入いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は22億61百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は65百万円(同83百万円の改善)、経常利益は59百万円(同82百万円の改善)、四半期純利益は94百万円(同551.1%増)となりました。なお、2019年5月10日付で開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡による特別利益計上を含んでおります。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は14億24百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント損失は14百万円(同16百万円の改善)となりました。

環境対策製品「ヒュームセプター」が東北地方・関東地区を中心に、また、災害対策製品である残存型枠「プロテックピラス」が関西地方において堅調に推移したことから、同事業の売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、当社主力である道路製品についても順調に推移しております。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は7億85百万円(前年同期比39.4%増)、セグメント利益は52百万円(同175.8%増)となりました。

前年同期と比較して、中・大型の公共事業案件の受注・完成引き渡しが増加したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は52百万円(前年同期比21.5%増)、セグメント利益は18百万円(同11.9%増)となりました。安定的な利益確保の目的により、新たに収益不動産管理物件(事業用店舗、賃貸マンション)を購入したことから不動産賃料収入が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は23億52百万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円増加しました。現金及び預金の増加2億19百万円、完成工事未収入金の減少1億31百万円、電子記録債権の増加38百万円、受取手形及び売掛金の減少27百万円、仮払金の増加などによるその他流動資産の増加12百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は24億75百万円となり、前事業年度末に比べ4億98百万円増加しました。有形固定資産の増加4億71百万円、投資有価証券の増加などによる投資その他の資産の増加28百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は48億28百万円となり、前事業年度末に比べ6億6百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は10億38百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円増加しました。短期借入金の増加3億円、工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少2億42百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加34百万円、支払手形及び買掛金の減少6百万円、賞与引当金の増加5百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は9億17百万円となり、前事業年度末に比べ4億37百万円増加しました。長期借入金の増加4億28百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は19億56百万円となり、前事業年度末に比べ5億26百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は28億71百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加しました。利益剰余金の増加68百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、コンクリート関連事業におきまして、当社製品の中で特に付加価値の高いライン導水ブロックを中心とした道路製品が堅調に推移いたしました。また、環境対策製品である「ヒュームセプター」が東北・関東地方を中心に、高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移し、加えて、災害対策製品である残存型枠「プロテロックピラス」におきましても、九州・関西・中国地方において好調に推移いたしました。建築設備機器関連事業におきまして、中・大型案件の公共事業案件を中心に堅調に受注いたしました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を上回る見通しであることから、2020年3月期通期の業績予想を修正致しました。

詳細については、2020年1月24日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,959	682,573
受取手形及び売掛金	708,081	680,380
電子記録債権	92,622	131,320
完成工事未収入金	494,523	363,190
商品及び製品	413,622	411,055
原材料及び貯蔵品	57,915	57,112
その他	14,695	26,719
流動資産合計	2,244,421	2,352,352
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	498,762	635,378
土地	1,273,486	1,599,389
その他(純額)	65,313	73,879
有形固定資産合計	1,837,562	2,308,646
無形固定資産	4,910	3,550
投資その他の資産		
その他	171,428	200,032
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	135,100	163,705
固定資産合計	1,977,573	2,475,902
資産合計	4,221,995	4,828,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,322	452,160
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	54,228
未払法人税等	22,859	20,677
完成工事補償引当金	832	832
賞与引当金	16,000	21,702
その他	431,471	188,950
流動負債合計	949,477	1,038,550
固定負債		
長期借入金	36,692	465,090
退職給付引当金	123,356	124,069
役員退職慰労引当金	15,255	21,999
資産除去債務	132,219	132,233
その他	172,546	174,574
固定負債合計	480,069	917,967
負債合計	1,429,547	1,956,518

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,223,832	2,292,093
自己株式	△217,724	△217,724
株主資本合計	2,755,183	2,823,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,264	48,292
評価・換算差額等合計	37,264	48,292
純資産合計	2,792,447	2,871,737
負債純資産合計	4,221,995	4,828,255

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,888,859	2,261,817
売上原価	1,337,386	1,608,617
売上総利益	551,473	653,199
販売費及び一般管理費	568,916	587,555
営業利益又は営業損失(△)	△17,443	65,644
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,756	2,830
仕入割引	490	284
スクラップ売却益	252	338
助成金収入	-	5
雑収入	2,373	2,192
営業外収益合計	5,874	5,652
営業外費用		
支払利息	593	1,475
租税公課	9,967	9,103
減価償却費	92	-
為替差損	354	299
支払手数料	-	50
売上割引	426	364
雑損失	10	809
営業外費用合計	11,445	12,103
経常利益又は経常損失(△)	△23,014	59,193
特別利益		
受取保険金	1,252	90
固定資産売却益	75,272	48,943
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	76,524	49,033
特別損失		
固定資産除却損	151	7
ゴルフ会員権売却損	2,300	-
保険解約損	423	-
災害による損失	1,528	-
抱合せ株式消滅差損	26,685	-
特別損失合計	31,088	7
税引前四半期純利益	22,422	108,219
法人税等	7,965	14,085
四半期純利益	14,456	94,134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。